

# 立憲民主党経済政策調査会 ボトムアップ経済ビジョン

## 賃金・所得アップで消費を拡大し、多様性を力に、着実な成長を実現する

### 〈物価を上げる安倍政権〉

安倍政権の経済政策（アベノミクス）は、インフレ（物価上昇）を引き起こし、その結果としての消費拡大や賃金上昇を目指している。そのため、かつてない規模での金融緩和を実施し、財政規模も史上最大まで拡大した。その間、生活必需品等の物価の上昇はしたものの、名目賃金の上昇が物価上昇に追いつかず、実質賃金は低下した。その結果、家計の消費力が低下し、日本経済は不安定な状態を脱していない。

過去 30 年の日本経済を見ると、90 年代初頭のバブル経済崩壊から、名目 GDP が伸び悩む低成長時代に突入している。歴代政権は、これを「景気変動」の問題と認識し、その場しのぎの景気対策を講じてきた。

しかし、国内消費の基盤をなす賃金は、90 年代半ばをピークとして低下傾向を続けてきた。企業の内部留保が積みあがる一方、労働分配率も低下傾向にあり、賃金が削られ企業利益に回る構造になっている。けれども、企業の設備投資は盛んにならず、未曾有の人口減少や産業革命に匹敵する技術革新にも対応できていない。

アベノミクスも、大企業の経営体質や従来の産業構造の延命という時間稼ぎにとどまり、人口減少や技術革新という社会の変化に対応できていない。雇用状況の改善は、リーマンショックからの回復と人口減少に伴う労働人口の減少によるもので、アベノミクスの成果ではない。それどころか、家計の消費力が低下し、格差が拡大したばかりでなく、経済統計の改ざんや隠ぺい、日銀・年金の資金による株価操作、政権に近い勢力や団体等に対する利益誘導すら疑われている。

（下線部は【解説】を参照）

### 〈賃金を上げる立憲民主党〉

上げるべきは、賃金であって、物価ではない。

賃金の上昇によって、GDP の 6 割を占める家計を本来の消費力に回復させ、経済活性化の起点とする。企業の膨大な内部留保が働き手と下請企業に回らない現状を改善し、ボトムアップの経済を実現する。同時に、働き手の可処分所得・可処分時間を拡大し、生活を豊かにするための消費を拡大する。あわせて、あらゆる人々が生活に必要な所得を確保できるようにし、家計消費を安定化する。また、労働分配率の高い中小企業の事業所得を高め、賃金アップと設備投資を誘発する。

次に、長時間労働でなく、人々の**多様性・創造性を引き出す**ことで、労働生産性を高める。生産性の上昇によって、人口減少による消費力の減少を補い、消費力の回復で得る経済活力を、将来にわたって持続させる。とりわけ、これまで政府・企業・研究の意思決定の場から排除されがちだった**女性の活躍**を促進し、**創造的な企業・働き手**を増やす。

そして、**持続可能な社会への転換に投資**し、新たな産業を創出する。産業創出の突破口は、エネルギー政策にある。**原発ゼロ**を実現し、自然エネルギーやエネルギー効率化、エネルギー市場のデジタル化、自動運転による共有型モビリティ等に官民の投資をシフトすることで、エネルギー輸入に伴う海外への資金流出を抑制し、地域で資金が循環する「**分散ネットワーク型の持続可能な社会**」を構築する。

**人口減少に適応した都市の形成**によっても、新たな投資を促進する。従来の人口増加を前提とした社会資本から、人口減少を前提とした社会資本へ組み替えるためには、社会資本の取捨選択と同時に、**新たな社会資本への投資**を必要とする。また、人口減少で地域の資産価値が減少しないようにすることで、企業の投資力・家計の消費力を維持する。

日本経済に多大な影響を与える国際経済に対しては、**公正な通商関係と持続可能な国際社会**の促進を通じて、悪影響を緩和しつつ、国内に活力を取り込む。GAFa に代表されるグローバルな情報企業に対しては、国際社会と協力して**富の不正な移転防止**に取り組む。また、急速に高度化する**人工知能・情報技術**について、人権の確保を大前提として、国内産業の発展と国民生活の利便性向上の観点で促進する。

なお、アベノミクスによって事実上の財政ファイナンス化した**弛緩した金融政策**について、市場と丁寧に対話しつつ、正常化を図っていく。

**立憲民主党の経済政策**は、公正な分配により人間のための経済を具現化するもので、未来への責任をまっとうし、活力ある共生社会をつくる、教育や福祉などの**社会政策と表裏一体**である。

## 【政策】

### 〈賃金・所得を上げるために〉

#### 1. 賃金を上げて、GDP の6割を占める家計消費を回復する

- 賃金引き上げの第一弾として、サービス残業の一扫など**残業代の完全支払い**を実現し、給与所得者の消費力を増加
- **保育士・介護職員の給与について、全産業平均を目標に段階的に増加**させ、担い手の消費力を増加しつつ、担い手を確保して待機児童や介護離職の解消につなげる
- **非正規で働く官民の人々の無期直接雇用への転換を原則としつつ、待遇改善**（同一価値労働・同一賃金の促進）を行い、消費力を増加
- 最低賃金法の改正と中小規模企業への大胆な支援により、まずは政府主導で5年以内に**最低賃金 1300 円を目指す**ことで、低賃金で働く人々の消費力を増加

- 公正取引委員会や労働基準監督署等の機能を通じて、下請・派遣・フリーランスいじめを撲滅し、労働分配率の低い元請企業を集中的にチェックする

## 2. 人間らしい働き方（可処分所得・可処分時間の十分な確保）を確立して家計消費を拡大する

- 保育の不安解消（就学前の完全保育、小学校の学童保育の充実）によって、就労希望者の完全就労を実現し、子育て世帯の消費を拡大
- 学校の給食費無償化によって子育て世帯、住宅手当（家賃補助制度）の導入によって賃貸世帯の可処分所得をそれぞれ高め、地域に密着した消費を拡大
- 時間外労働上限の実効性のある規制によって、あらゆる人に最低限の可処分時間を確保
- 有給休暇の取得義務と育児休暇の拡充で平日の可処分時間を増加させることによって、需要を底上げしつつ、ピークを平準化し、サービス産業の資本利用率を向上

## 3. 公正な税制改革であらゆる人々の「健康で文化的な最低限度の生活」の所得を確保して家計消費を安定化する

- 消費税の税率アップでなく、公正な税制改革によって可処分所得の増加を実現する
- 金融所得への公正な課税の仕組みの導入、所得税・法人税の税率の多段階化(累進性強化)、相続税の改革により格差是正
- 基礎控除・最低賃金・手当等の整合性の確保と控除制度の抜本的見直し
- 給付付き税額控除（キャッシュバック控除）の導入
- 税制等の活用で、企業の内部留保が働き手の賃金や人的資本の向上への投資に回るよう促す

## 4. 事業所得を増加させ、賃金アップと設備投資を誘発する

- 社会保険料負担を軽減して雇用コストを抑制するため、炭素税の税金を活用して、安定雇用と脱炭素化を両立
- 働き手の人材育成（リカレント教育）を地域全体で行う仕組みを構築して、中小規模企業で働く人々の技能や経営能力の向上を支援
- 所得補償制度を導入し、自由貿易の悪影響を緩和しつつ、環境と調和した再生産可能な農林水産業を実現する
- 建設産業の経営見通しと雇用を安定化するため、民間の建設需要の変動を行政の建設需要（老朽インフラの更新や維持管理、民間への補助等）で補う

### 〈成長力を強化するために〉

## 5. 一人ひとりの持つ力を引き出すことでイノベティブな（創造力ある）働き手と企業を増やし、賃金と成長の源泉となる労働生産性を向上する

- 個人のスキルに合わせた多様な職業訓練プログラム（積極的労働市場政策）によって、高技能の働き手を増加させ、成長産業での人手不足を解消
- 基礎研究と研究開発（R&D）への公的支援の自由度を高め、大学・企業の研究を活性化することで、イノベーションを促進

- 中小企業や女性、多様な人々に起業家（アントレプレナーシップ）教育を提供して社会課題を解決するソーシャルビジネスを盛んに
- 国公立大学の授業料の引き下げや私学助成の充実、給付型をはじめとする奨学金の拡充などにより、希望する誰もが大学で高度な知見を身につけられるようにする

## 6. 原発ゼロと分散ネットワーク型社会の構築によって「ヒト・モノ・カネ」を地域で循環させる

- 地域主導の自然エネルギーを優遇して地域・環境と調和した自然エネルギーを促進
- 原発ゼロに伴う廃炉技術の積極的な展開により、地域経済・雇用の維持と、世界の原発ゼロに向けて貢献
- 建物エネルギー性能の最低規制を導入して光熱費のかからない高付加価値の住宅を普及し、省エネによる家計の可処分所得の増加と建築事業者の収益向上を両立
- 発送電の完全分離と、供給者と需要者（消費者）をデジタルのネットワークで結ぶエネルギー市場を構築して、エネルギー分野に加えて、人工知能・情報技術の分野で投資とイノベーションを拡大

## 7. 人口減少時代に適応した都市・インフラ・資産を形成して、地域経済と住民の暮らしを支える

- 新設中心の補助金から既存インフラの維持管理・更新を行いやすい一括交付金等によって、地方単独事業を増やす
- 公有のまま都市インフラを一体的・効率的に運用できる日本版シュタットベルケ（都市インフラ公社）の導入、住民共同で経済活動できる協同組合の拡大によって、地域での資金循環を拡大
- 自治体の自主性を尊重した人口密度計画（コンパクトな都市づくり）を可能にして、住民の利便性確保と中心市街地の活性化を両立させ、地域全体の資産価値の下落を防止

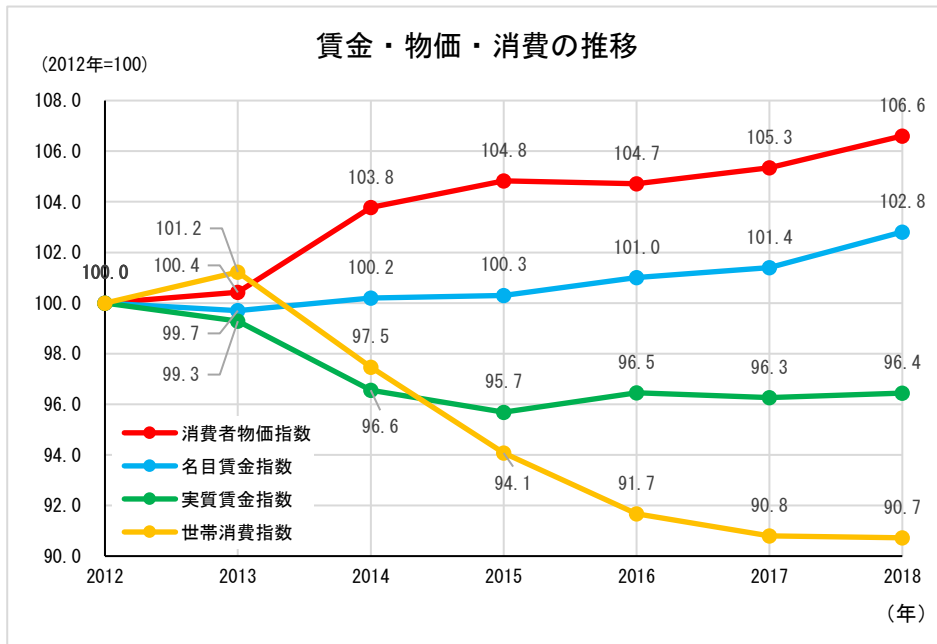
## 8. 日本と相手国の双方にとって持続可能な社会づくりに資する視点で、公正な国際通商関係を発展させる

- 日本の加盟する国際通商体制について、公正・透明性・持続可能性を強化し、長期的な国益の確保を重視する方向で対応する
- 地域に根ざした企業の海外対応や文化財等の地域固有の観光資源の磨き上げを支援して、アジアをはじめとする世界各地からの旅行者とアジア等への輸出を拡大することで、地域経済に海外の活力を取り込む

## 【解説】

### 【安倍政権での物価・賃金・消費】

安倍政権発足直前の12年を100とする指数で、名目賃金、実質賃金、消費者物価、実質世帯消費動向を比較すると、物価の上昇に名目賃金の上昇が追いつかないため、実質賃金の低下による購買力の低下で、消費力も低下したことが明確となる。

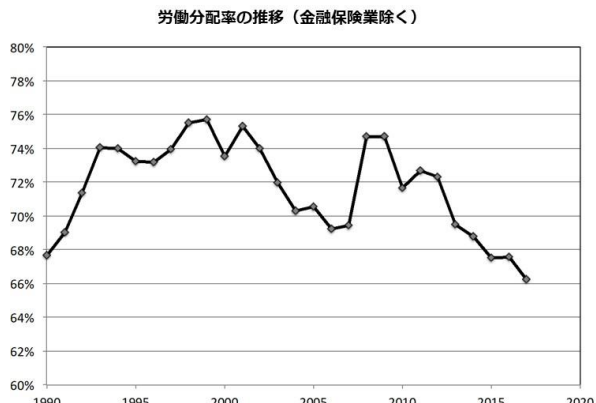
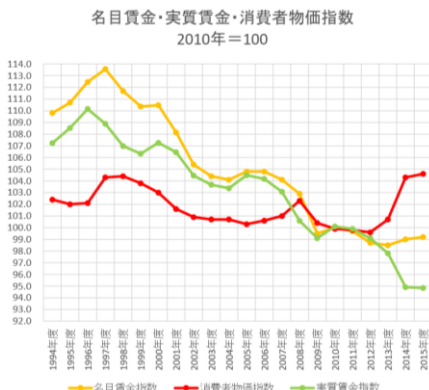


### 【低成長時代】

日本の名目 GDP は 55 年から 91 年まで概ね前年比 4 %以上の成長を続けていたが、92 年に初めて 2 %台となり、98 年に前年比マイナスとなる。その後、13 年まで 0 %前後（最大 1.9%/13 年・最小-4.6%/08 年）で推移している。

### 【賃金と労働分配率の低下傾向】

左図のとおり、名目・実質ともに賃金指数は、金融危機の生じた 90 年代後半一貫して低下傾向にある。一方、消費者物価指数は、賃金指数ほど低下せず、13 年以降増加傾向にある。それが実質賃金指数の相対的な低さと 13 年以降の急減の要因となっている。労働分配率も、右図のとおり、世界金融危機後の雇用調整時期を除き、低下傾向にある。



### 【企業の内部留保】

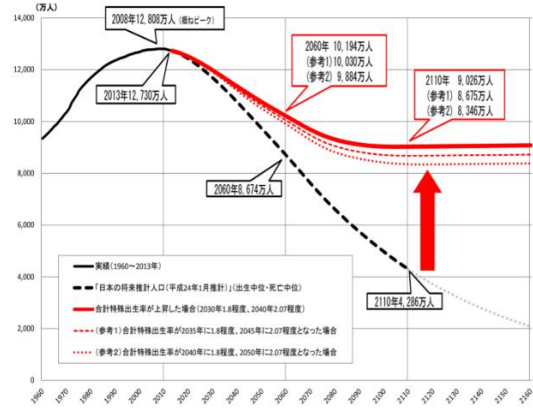
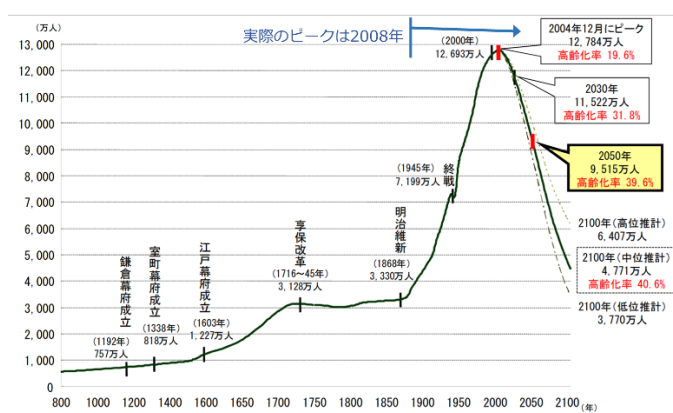
財務省が3日に公表した17年度の法人企業統計で、企業が得た利益から株主への配当などを差し引いた利益剰余金（金融業、保険業を除く）は前年度より40兆2496億円（9.9%）増えて446兆4844億円だった。6年連続で過去最高を更新。第2次安倍政権が発足する直前の11年度末に比べ、いわゆる企業の「内部留保」は約164兆円積み上がった。（朝日新聞18年9月3日付）

### 【企業の設備投資】

設備投資の前年度比増減率の実績は、08年の世界金融危機からマイナスとなっていたものの、12年からプラスに転じる。しかし、その増減率は13年に+3%になったものの、16年に+1.6%程度に落ち込み、翌年も横ばい。世界金融危機前の増減率を回復していない。

### 【人口減少】

08年に12,808万人で、有史以来初の人口ピークとなり、以降は人口の急減が避けられない。



### 【産業革命に匹敵する技術革新】

18世紀半ばの産業革命から始まった産業の垂直統合化が、人工知能・情報技術（情報）、自然エネルギー（エネルギー）、自動運転・3Dプリンター等（交通・物流）の新技术の出現により、水平分散化へ転じ始めたと言われている。有力な論者の一人がジェレミー・リフキン。

### 【リーマンショックからの回復による雇用状況の改善】

アベノミクスの時期において、就業者数は増加しても、延べ就業時間は横ばいか、むしろ微減となっている。延べ就業時間は、リーマンショック前にはほぼ横ばいか微減の状態にあり、リーマンショックによって急減。その後の経済回復期には、ほぼ横ばいとなっていたが、アベノミクスが始まると減少し、15年以降は微増に転じているが、未だに12年の水準には戻っていない。なお、リーマンショックからの回復期には、就業者数が増加していないが、それは日本的雇用慣行（社内失業者の解消からの雇用回復）の結果であって、雇用が回復していなかったからではない。雇用DIの改善、統計上の労働生産性の上昇、長時間就業者の減少が少ないという形で、雇用の回復の効果は現れている。（服部茂幸『偽りの経済政策』岩波新書の第2章を要約）

### 【労働人口の減少に伴う雇用状況の改善】

2012年10月1日現在の生産年齢人口（15-64歳）は8017.5万人だったが、18年10月1日現在の生産年齢人口は7545.1万人となっており、6年間で472.4万人減少した。これは、政令指定都市の横浜市（374.1万人）と北九州市（93.9万人）の人口を合わせた人数に匹敵する。

### 【弛緩した金融政策】

日銀による非伝統的緩和政策（異次元金融緩和）により、図のとおり、日銀から金融機関への資金供給量（マネタリーベース）は急速に増加したが、企業等の民間が保有する資金（マネーストック）は、ほとんど増加していない。マネタリーベースの増加は、円安（円の相対的な価値低下）による輸入インフレをもたらし、消費税増税（5→8%）と相まって、消費者物価指数（前出の賃金・物価・消費の推移参照）は、緩和前の12年と比べ、18年までの間に6.6%上昇した。

MB・M3・貸出残高指数

